

単体自己資本比率に関する事項

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円)

項目		平成24年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	1,770,996	
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本準備金	1,771,043	
	その他資本剰余金	710,229	
	利益準備金	—	
	その他利益剰余金	1,257,377	
	その他	1,198,808	
	自己株式(△)	210,003	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額(△)	24,330	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	
	新株予約権	—	
	営業権相当額(△)	—	
	のれん相当額(△)	—	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,103	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	34,359	
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	6,401,659	
繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—		
計	(A)	6,401,659	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)3		319,658	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		1,188,392	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	172,669	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,327	
	一般貸倒引当金	—	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	
	負債性資本調達手段等	2,361,431	
	うち永久劣後債務(注)4	121,065	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	2,240,366		
計		2,563,429	
うち自己資本への算入額	(B)	2,563,429	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	
控除項目	控除項目(注)6	(D)	305,528
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	8,659,560
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目		30,526,896
	オフ・バランス取引等項目		5,825,932
	信用リスク・アセットの額	(F)	36,352,828
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%)	(G)	592,046
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	47,363
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)÷8%)	(I)	2,574,143
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	205,931
	信用リスク・アセット調整額	(K)	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L)	—
計	((F)+(G)+(I)+(K)+(L))	(M)	39,519,018
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)÷(M)×100(%)			21.91%
(参考) Tier1比率=(A)÷(M)×100(%)			16.19%
単体総所要自己資本額=(M)×8%			3,161,521

- (注) 1. 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、平成24年3月末現在非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
2. 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年3月末現在185,428百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年3月末現在1,280,331百万円であります。
3. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。なお、基本的項目の額に対する当該優先出資証券の額の割合は平成24年3月末現在4.99%であります。
4. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
5. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	5,712,886		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	1,722,256		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	51,636		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	788,911	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,712,886		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額 の合計額	—	107,700	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの の額	—	107,700	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	847	10
繰延ヘッジ損益の額	—	25,437	11
適格引当金不足額	—	34,635	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	39,081	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	140,632	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る.) に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る.)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る.) に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る.)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,712,886		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る基礎項目			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,113,621		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,461		
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,461		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,112,160		36
その他Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	56,398		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39,081		
うち適格引当金不足額の50%相当額	17,317		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	56,398		43
その他Tier1 資本			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ハ)	1,055,761		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額((ハ) + (ハ)) (ト)	6,768,647		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	482,672		
うちその他有価証券評価差額金の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	453,422		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	29,250		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,298,189		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年3月末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,317		
うち日告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	17,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	17,317		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	2,280,871	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,049,519	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	437,568		
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	9,594		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	368,863		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	45,877		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	48,594,764		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.75%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.92%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.62%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	283,002		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,593		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	255,975		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	123,735		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	201,724		85

(単位：百万円)

項目	平成25年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,887,581

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	20,513	21,506
ソブリン向けエクスポージャー	438	295
金融機関等向けエクスポージャー	996	1,430
特定貸付債権	2,216	2,557
事業法人等向けエクスポージャー	24,163	25,787
居住用不動産向けエクスポージャー	3,670	3,537
適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー	540	543
その他リテール向けエクスポージャー	2,586	2,284
リテール向けエクスポージャー	6,795	6,364
経過措置適用分	2,416	2,564
PD / LGD方式適用分	2,201	2,078
簡易手法適用分	290	282
内部モデル手法適用分	336	743
マーケット・ベース方式適用分	626	1,025
株式等エクスポージャー	5,244	5,667
信用リスク・アセットのみなし計算	1,529	2,826
証券化エクスポージャー	914	992
その他	2,290	3,032
内部格付手法適用分	40,935	44,668
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	—	1,497
中央清算機関関連エクスポージャー	—	9
信用リスクに対する所要自己資本の額	40,935	46,174
金利リスク・カテゴリー	6	5
株式リスク・カテゴリー	0	3
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	16	108
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	22	116
内部モデル方式適用分	451	966
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	474	1,081
先進的計測手法適用分	2,059	1,642
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,059	1,642
所要自己資本の額合計	43,468	48,897

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。なお、平成24年3月末において自己資本控除を求められるエクスポージャーについては、当該控除額を所要自己資本額に加えております。

2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1. 内部格付手法を使用する範囲

平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。

2. 資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手続の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、242～249ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	178,054	131,594	46,459	36,157	75.00%	0.07%	34.90%	—%	16.43%
J4-J6	133,090	104,239	28,851	9,324	75.00	0.74	28.67	—	39.48
J7 (除く J7R)	18,356	16,125	2,232	445	75.00	11.53	28.03	—	112.78
国・地方等	346,999	345,612	1,387	640	75.00	0.00	34.99	—	0.04
その他	74,637	63,647	10,990	4,130	75.00	0.56	37.13	—	31.58
デフォルト(J7R、J8-J10)	12,470	11,114	1,357	31	100.00	100.00	48.76	47.54	15.25
合計	763,606	672,330	91,276	50,726	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	205,510	149,538	55,972	43,474	75.00%	0.07%	36.36%	—%	19.14%
J4-J6	131,106	106,053	25,053	8,921	75.00	0.71	31.22	—	44.19
J7 (除く J7R)	11,229	9,898	1,331	423	75.00	12.09	26.84	—	109.60
国・地方等	324,922	323,585	1,337	650	75.00	0.00	35.10	—	0.03
その他	90,037	74,313	15,724	4,959	75.00	0.40	36.47	—	28.21
デフォルト(J7R、J8-J10)	11,335	10,587	747	4	100.00	100.00	49.61	49.03	7.26
合計	774,138	673,973	100,164	58,431	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	210,886	142,978	67,908	36,774	75.00%	0.16%	28.63%	—%	16.21%
G4-G6	5,964	4,640	1,324	1,327	75.00	2.48	26.21	—	69.28
G7 (除く G7R)	1,274	1,051	223	254	75.00	24.96	19.04	—	101.30
その他	3,782	3,321	461	380	75.00	0.68	34.92	—	28.18
デフォルト(G7R、G8-G10)	691	674	17	15	100.00	100.00	66.91	63.19	46.44
合計	222,597	152,664	69,933	38,751	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	255,170	184,899	70,271	45,032	75.00%	0.15%	30.30%	—%	18.16%
G4-G6	19,383	6,142	13,241	1,811	75.00	3.74	11.89	—	31.47
G7 (除く G7R)	1,309	1,061	248	295	75.00	23.15	18.98	—	103.10
その他	7,202	6,617	585	208	75.00	0.28	34.96	—	18.91
デフォルト(G7R、G8-G10)	632	615	16	16	100.00	100.00	63.51	59.40	51.35
合計	283,695	199,334	84,361	47,362	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッシング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年3月末			平成25年3月末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,316	—	—	1,047	18	—
	(残存期間2年半以上)	70%	6,981	68	—	5,298	—	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	215	—	—	993	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	2,034	—	—	7,010	—	—
可		115%	126	—	—	1,356	—	—
弱い		250%	342	—	—	531	—	—
デフォルト		—	194	—	—	76	—	—
合計			11,208	68	—	16,311	18	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成24年3月末	平成25年3月末	
		優		
(残存期間2年半未満)	70%	—	—	
(残存期間2年半以上)	95%	—	—	
良	(残存期間2年半未満)	95%	338	516
	(残存期間2年半以上)	120%	884	1,173
可		140%	1,240	959
弱い		250%	—	82
デフォルト		—	—	—
合計			2,462	2,730

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,112	999	113	79	75.00%	0.59%	20.32%	—%	40.40%
G4-G6	70	64	6	—	—	5.12	15.46	—	57.96
G7 (除く G7R)	13	13	—	—	—	17.29	15.00	—	83.43
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	40	39	0	0	100.00	100.00	82.02	78.30	46.44
合計	1,235	1,116	119	79	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	803	702	100	64	75.00%	0.49%	14.40%	—%	28.18%
G4-G6	173	119	53	71	75.00	3.18	20.51	—	65.04
G7 (除く G7R)	4	4	—	—	—	16.21	35.00	—	188.33
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	72	6	0	100.00	100.00	68.13	64.02	51.35
合計	1,057	897	160	135	—	—	—	—	—

b.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成24年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,267	3,875	392	—	—%	0.05%	28.27%	—%	12.37%
J4-J6	10,562	9,158	1,404	36	75.00	1.11	33.85	—	69.56
J7 (除く J7R)	675	493	183	—	—	12.55	29.69	—	128.45
その他	640	622	18	19	75.00	4.71	34.53	—	58.60
デフォルト(J7R、J8-J10)	290	222	69	—	—	100.00	29.19	27.99	15.00
合計	16,435	14,370	2,065	56	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成25年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,662	4,293	370	—	—%	0.05%	28.67%	—%	13.57%
J4-J6	8,936	7,930	1,006	—	—	1.02	29.19	—	53.97
J7 (除く J7R)	369	342	27	—	—	12.72	33.52	—	145.16
その他	640	601	39	50	75.00	5.48	34.97	—	51.34
デフォルト(J7R、J8-J10)	464	276	188	—	—	100.00	32.79	32.28	6.39
合計	15,072	13,442	1,630	50	—	—	—	—	—

(2) リテール向けエクスポージャー

① 居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,702	102,702	—	0.42%	39.06%	—%	26.42%
		その他	6,380	6,380	—	1.05	58.00	—	80.10
	延滞等	658	658	—	29.70	42.91	—	248.13	
デフォルト			1,876	1,876	—	100.00	26.50	26.07	5.35
合計			111,617	111,617	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,624	103,624	—	0.44%	37.82%	—%	26.01%
		その他	5,746	5,746	—	1.14	56.82	—	82.65
	延滞等	563	563	—	28.30	41.62	—	240.63	
デフォルト			1,700	1,700	—	100.00	26.64	26.16	6.01
合計			111,634	111,634	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成24年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	5,969	5,437	533	—	1,861	28.63%	2.44%	84.82%	—%	60.67%
	延滞等	149	144	4	—	32	13.15	25.50	77.68	—	214.64
クレジットカード債権	非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		57	56	1	—	—	—	100.00	86.60	80.53	75.77
合計		6,176	5,637	538	—	1,893	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年3月末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,373	5,779	595	—	1,939	30.66%	2.36%	83.87%	—%	58.58%
	延滞等	154	149	5	—	32	14.80	23.97	77.28	—	213.44
クレジットカード債権	非延滞	3	2	0	—	36	1.37	0.42	75.81	—	14.55
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		48	47	1	—	—	—	100.00	85.64	79.55	76.09
合計		6,578	5,977	601	—	2,007	—	—	—	—	—

(注) 1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成24年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,245	8,239	6	0.77%	51.47%	—%	44.31%
		その他	3,492	3,492	0	0.62	56.73	—	26.32
	延滞等		2,890	2,883	7	29.80	60.41	—	100.65
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,458	1,458	—	1.57	46.68	—	54.42
		その他	1,564	1,564	—	2.13	58.67	—	76.51
	延滞等		495	495	—	18.92	49.39	—	106.21
デフォルト			1,582	1,581	1	100.00	62.52	59.05	43.44
合計			19,726	19,712	14	—	—	—	—

(単位：億円)

PDセグメント区分			平成25年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
事業性ローン等	非延滞	モデル対象	8,403	8,395	8	0.72%	51.58%	—%	42.97%
		その他	3,304	3,304	0	0.56	53.51	—	24.76
	延滞等		2,440	2,434	5	26.32	56.85	—	98.66
消費性ローン	非延滞	モデル対象	1,226	1,226	—	1.52	47.22	—	54.38
		その他	1,446	1,446	—	1.79	57.79	—	71.96
	延滞等		403	403	—	18.28	49.14	—	104.35
デフォルト			1,588	1,588	0	100.00	62.21	56.58	70.36
合計			18,810	18,797	13	—	—	—	—

(注) 1. 「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
マーケット・ベース方式適用分		2,397	3,048
簡易手法適用分		876	868
上場株式(300%)		78	144
非上場株式(400%)		798	724
内部モデル手法適用分		1,521	2,180
PD / LGD方式適用分		18,080	20,352
経過措置適用分		28,494	30,231
合計		48,971	53,631

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャーに関する経過措置」を適用したものを記載しております。

(イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	3,817	0.06%	107.13%	4,012	0.06%	109.49%
J4-J6	765	0.76	202.96	372	0.75	190.89
J7(除くJ7R)	830	8.62	423.63	15	8.61	518.34
その他	12,646	0.27	121.47	15,953	0.19	121.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	22	100.00	—	1	100.00	1125.00
合計	18,080	—	—	20,352	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. 当期のリスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,935	14,147

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、249ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、251ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成24年3月末		平成25年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	62,371	1,490	71,016	2,220
事業法人向けエクスポージャー	55,889	1,490	64,375	2,220
ソブリン向けエクスポージャー	2,270	—	2,164	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,500	—	2,949	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,712	—	1,527	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	62,371	1,490	71,016	2,220

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、252ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
グロスの再構築コストの額	39,275	43,612
グロスのアドオンの額	24,752	26,439
グロスの与信相当額	64,027	70,051
外国為替関連取引	19,220	17,616
金利関連取引	43,831	51,460
金関連取引	—	—
株式関連取引	29	288
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	942	687
クレジット・デフォルト・スワップ	6	0
ネットिंगによる与信相当額削減額	38,979	44,533
ネットの与信相当額	25,049	25,518
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	25,049	25,518

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成24年3月末		平成25年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	1,591	1,490	2,220	2,220
プロテクションの提供	778	—	545	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、253～254ページをご参照ください。

1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

① オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	176	176	—	—	33	29	—
住宅ローン	13,784	13,784	—	776	15	3	65
リテール向け債権(除く住宅ローン)	241	—	241	—	117	190	—
その他	1,116	—	1,116	—	—	—	—
合計	15,317	13,961	1,357	776	165	222	65

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	56	56	—	—	22	21	—
住宅ローン	12,794	12,794	—	1,190	17	4	98
リテール向け債権(除く住宅ローン)	191	—	191	—	118	194	—
その他	314	—	314	—	—	—	—
合計	13,355	12,850	505	1,190	157	219	98

(注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。

2. 「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。

5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。

6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	165	165	—	20	—	69	69	—	12	—
住宅ローン	2,125	2,125	—	330	381	2,218	2,218	—	302	391
リテール向け債権(除く住宅ローン)	83	—	83	46	—	66	—	66	41	—
その他	1,034	—	1,034	3	—	294	—	294	3	—
合計	3,408	2,291	1,118	399	381	2,648	2,288	360	359	391

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1,146	114	1,031	12	33	22	12	0
100%以下	32	—	32	2	291	—	291	9
650%以下	1	—	1	0	13	—	13	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2,230	2,176	53	399	2,310	2,266	45	380
合計	3,408	2,291	1,118	413	2,648	2,288	360	391

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末			平成23年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	5,080	5,080	—	43,368	698	681
住宅ローン	—	—	—	—	28	28
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,707	1,707	—	8,588	176	181
その他	669	669	—	341	43	40
合計	7,456	7,456	—	52,298	944	929

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年3月末			平成24年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	7,769	7,769	—	46,710	749	733
住宅ローン	—	—	—	—	23	23
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,478	1,478	—	10,599	114	122
その他	583	583	—	213	16	14
合計	9,830	9,830	—	57,523	903	893

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・ 外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・ 指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,987	1,707	2,280	0	—	6,128	2,770	3,358	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,555	753	802	—	—	1,370	223	1,147	—	—
その他	615	460	155	—	—	513	347	166	—	—
合計	6,157	2,919	3,238	0	—	8,010	3,340	4,671	—	—

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6,072	2,844	3,228	40	7,918	3,287	4,631	51
100%以下	73	63	10	3	82	52	30	3
650%以下	12	12	—	1	10	—	10	1
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0	—	—	—	—
合計	6,157	2,919	3,238	44	8,010	3,340	4,671	55

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2,899	964	1,935	435	—	3,570	1,144	2,426	487	—
住宅ローン	656	656	—	—	—	674	674	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	25	25	—	—	—	1,017	918	99	—	—
その他	76	76	—	—	—	69	69	—	—	—
合計	3,656	1,721	1,935	435	—	5,330	2,805	2,525	487	—

(注) 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	2,849	1,698	1,151	14	4,219	2,592	1,627	19
100%以下	—	—	—	—	214	214	—	6
650%以下	23	23	—	2	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	784	0	784	435	898	0	898	516
合計	3,656	1,721	1,935	450	5,330	2,805	2,525	542

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

原資産の種類	平成24年3月末					平成25年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	18	17	1	4	—	8	8	—	2	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—	3	3	—	3	—
合計	20	19	1	6	—	11	11	—	4	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位: 億円)

リスク・ウェイト	平成24年3月末				平成25年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	6	6	—	0	4	4	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	14	13	1	6	6	6	—	5
合計	20	19	1	6	11	11	—	5

(注) 平成24年3月末のリスク・ウェイト1250%の項目には、自己資本控除となるものを記載しております。

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位: 億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスクおよびデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

「子会社株式・関連会社株式」については259ページに記載のとおり連結ベースでリスク管理を行っているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

2. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、259ページをご参照ください。

3. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	24,297	24,297	28,653	28,653
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	24,376	—	25,109	—
合計	48,673	—	53,761	—

4. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
損益	△ 152	△ 357
売却益	206	283
売却損	71	278
償却	286	361

(注) 損益計算書における、株式等損益について記載しております。

5. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,549	8,011

(注) 時価のある日本企業株式・外国株式について記載しております。

6. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 215	△ 163

(注) 時価のある子会社・関連会社の株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成24年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	92,682	2,005	4,341	13,246	112,274
	農業、林業、漁業及び鉱業	2,278	—	97	163	2,539
	建設業	10,921	461	71	741	12,194
	運輸、情報通信、公益事業	49,341	731	1,799	3,142	55,014
	卸売・小売業	52,116	484	4,272	2,211	59,083
	金融・保険業	131,854	2,376	11,156	11,199	156,584
	不動産業、物品賃貸業	70,617	2,362	485	1,521	74,985
	各種サービス業	39,354	546	579	2,571	43,050
	地方公共団体	14,600	3,267	124	—	17,992
	その他	158,309	324,895	208	20,066	503,478
	合計	622,073	337,128	23,132	54,860	1,037,193
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	19,394	9,354	32	—	28,780
	金融機関	30,420	2,124	634	—	33,177
	商工業	106,521	2,009	1,223	—	109,753
	その他	18,073	473	24	12,348	30,918
	合計	174,409	13,960	1,912	12,348	202,628
総合計		796,482	351,087	25,044	67,208	1,239,821

(単位：億円)

区分		平成25年3月末				合計
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,154	1,955	3,243	17,417	117,768
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,815	—	54	204	2,073
	建設業	10,674	385	45	977	12,082
	運輸、情報通信、公益事業	55,174	661	1,321	5,095	62,252
	卸売・小売業	54,269	427	2,466	4,879	62,041
	金融・保険業	137,723	1,943	14,016	24,370	178,051
	不動産業、物品賃貸業	75,940	1,746	494	1,746	79,927
	各種サービス業	42,806	405	454	3,114	46,779
	地方公共団体	15,139	2,546	106	79	17,871
	その他	152,503	299,686	217	23,700	476,107
	合計	641,197	309,755	22,418	81,581	1,054,951
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	40,861	12,852	25	66	53,803
	金融機関	42,208	2,176	942	1,987	47,313
	商工業	138,872	2,522	2,012	3,911	147,316
	その他	28,931	1	116	15,274	44,322
	合計	250,872	17,551	3,094	21,237	292,754
総合計		892,069	327,306	25,513	102,818	1,347,706

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成24年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	261,697	77,822	3,864	—	343,384
1年超3年以下	131,629	131,688	6,147	—	269,465
3年超5年以下	102,328	108,817	10,125	—	221,269
5年超7年以下	47,368	11,159	2,819	—	61,346
7年超	200,333	21,601	2,089	—	224,023
期間の定めのないもの	53,127	—	—	67,208	120,334
合計	796,482	351,087	25,044	67,208	1,239,821

(単位：億円)

区分	平成25年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	303,475	88,529	5,352	6,166	403,522
1年超3年以下	143,142	112,590	5,231	5,454	266,417
3年超5年以下	124,619	98,816	11,031	9,780	244,245
5年超7年以下	49,813	19,857	1,500	1,515	72,686
7年超	209,031	7,516	2,398	4,822	223,766
期間の定めのないもの	61,989	—	—	75,080	137,069
合計	892,069	327,306	25,513	102,818	1,347,706

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3. 3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	17,187	16,106
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,108	731
アジア	139	149
北米	449	133
その他	520	449
合計	18,295	16,837

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年3月末	平成25年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,990	2,000
	農業、林業、漁業及び鉱業	44	39
	建設業	1,120	900
	運輸、情報通信、公益事業	1,758	1,820
	卸売・小売業	2,895	2,490
	金融・保険業	224	146
	不動産業、物品賃貸業	4,476	4,535
	各種サービス業	2,323	2,048
	その他	2,357	2,128
	合計	17,187	16,106
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	71	12
	商工業	1,037	719
	その他	—	—
	合計	1,108	731
総合計	18,295	16,837	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,833	4,395	3,752	△ 643
特定海外債権引当勘定	3	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	7,241	5,844	5,975	131
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,767	5,377	5,635	258
海外及び特別国際金融取引勘定分	474	467	340	△ 127
アジア	117	113	114	1
北米	161	153	71	△ 82
その他	196	201	155	△ 46
合計	12,077	10,241	9,727	△ 514

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
一般貸倒引当金	4,833	4,395	3,752	△ 643
特定海外債権引当勘定	3	2	0	△ 2
個別貸倒引当金	7,241	5,844	5,975	131
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,767	5,377	5,635	258
製造業	1,251	831	886	55
農業、林業、漁業及び鉱業	6	6	15	9
建設業	525	460	459	△ 1
運輸、情報通信、公益事業	376	540	734	194
卸売・小売業	1,447	1,149	1,236	87
金融・保険業	110	106	107	1
不動産業、物品賃貸業	1,796	1,294	1,154	△ 140
各種サービス業	1,067	842	876	34
その他	189	149	168	19
海外及び特別国際金融取引勘定分	474	467	340	△ 127
金融機関	43	49	12	△ 37
商工業	431	418	328	△ 90
その他	—	—	—	—
合計	12,077	10,241	9,727	△ 514

- (注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成23年度	平成24年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	△ 75	133
	農業、林業、漁業及び鉱業	△ 1	1
	建設業	45	30
	運輸、情報通信、公益事業	37	40
	卸売・小売業	61	106
	金融・保険業	4	△ 4
	不動産業、物品賃貸業	7	33
	各種サービス業	40	29
	その他	46	17
	合計	164	385
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	△ 0	△ 1
	商工業	△ 6	19
	その他	—	—
合計	△ 6	18	
総合計	158	403	

- (注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1. 内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1) 内部モデル方式

一般市場リスク

(2) 標準的方式

- ・ 個別リスク
- ・ 一部の一般市場リスク

2. 取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、263ページをご参照ください。

3. VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成23年度		平成24年度	
	VaR	ストレス VaR	VaR	ストレス VaR
年度末	15	21	21	38
最大	33	43	60	116
最小	9	11	10	15
平均	18	26	35	68

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

2. ストレス VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

3. 個別リスクを除いております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、263ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成23年度	平成24年度
年度末	278	274
最大	479	309
最小	276	203
平均	342	257

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、先進的計測手法を使用しております。

2. 先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、43～46ページをご参照ください。

3. 保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行(単体)

		(単位:百万円)			
科 目		公表貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
		金 額			
(資産の部)					
現金	預け	9,416,357	金		
コ	ル	487,175	ン		
買	先	229,826	定		
債	取	701,890	金		
買	入	27,792	形		
買	金	795,514	権		
特	取	4,085,739	産	6-a	
金	の	2,372	託	6-b	
有	出	41,347,000	券		
貸	他	59,770,763	金	6-d	
外	為	1,319,175	替		
そ	資	1,894,382	産	3	
有	産	733,157	産		
建	物	233,833	地		
土	地	415,898	産		
リ	定	4,886	定		
建	有	19,696	産		
そ	形	58,843	産		
無	の	167,159	ア	2	
ソ	他	159,478	産		
そ	の	7,680	産		
繰	延	185,941	返	4-a	
支	払	5,391,645	金		
貸	倒	△ 616,593	当		
投	損	△ 29,280	金		
資	引		当		
産	失		金		
の	引		計		
部	部	125,910,020			
(負債の部)					
預	性	80,006,438	金		
譲	マ	11,921,899	一		
コ	ル	2,450,065	定		
売	先	1,704,650	金		
債	取	2,654,478	一		
コ	シ	1,499,499	債	6-e	
マ	取	3,590,373	金		
特	用	2,963,075	替		
借	為	2,000	債		
外	社	351,885	債		
短	期	20,000	借		
社		4,277,003	借		
信	託	643,350	債		
そ	の	1,817,920	金		
賞	与	11,436	金		
役	員	665	金		
ポ	賞	1,945	金		
睡	預	10,050	債		
眼	金	39,190	負	4-b	
再	に	5,391,645	債		
支	係		諾		
支	払		計		
負	部	119,355,573			
(純資産の部)					
資	本	1,770,996	金	1-a	
資	剰	2,481,273	金	1-b	
利	余	1,720,728	金		
自	株	△ 210,003	式	1-d	
株	合	5,762,995	計		
主	計	742,338	金		
の	他	23,301	益		
繰	延	25,810	金		
土	再	791,451	等		
地	換		合		
評	算		計		
価	差		計		
・	額		計		
換	等		計		
算	合		計		
差	計	6,554,446			
額	部				
等	合	125,910,020			
合	計				

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

		(単位:百万円)			
貸借対照表科目名		連結財務諸表に基づく金額		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
		有利	備		
繰	益	余	金	1-c	
延	剰	損	益	5	
へ	ツ	ジ	益		
換	換	損	金		
算	算	等	計		
差	差	合	計		
額	額	計	計		
等	等	計	計		
合	合	計	計		
計	計	788,911			

(付表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,722,256		1-c
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	5,764,523		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	5,764,523	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	1,722,256		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	167,159		2
上記に係る税効果	59,458		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	107,700	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	1,894,382		3
うち 前払年金費用	218,272		

上記に係る税効果	77,639	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	140,632		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	185,941		4-a
再評価に係る繰延税金負債	39,190		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	59,458		
前払年金費用の税効果勘案分	77,639		

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	847	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	283,002	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	283,002		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	22,223		5

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	25,437	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	4,085,739	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,372		6-b
有価証券	41,332,289		6-c
貸出金	59,770,763	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	3,590,373	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	603,168		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	603,168		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	642,392		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	358,161		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

用語説明

ABL

Asset Based Lendingの略。
売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF

Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算する為に必要な比率。

CDS

Credit Default Swapの略。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

EL

Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失のこと。

LGD

Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。
一年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。
対象ポートフォリオが、ある一定の確率の下で被る予想最大損失のこと。

裏付資産

証券化エクスポージャー等に係る元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得の為に信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

パーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

サービサーリスク

流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引

証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引の前後で証券化取引に係るリスク特性が実質的に変更されていないものを除く。

自己資本比率告示

パーゼル合意に基づき、金融庁が決定した金融規制事項を一般に公式に知らせること等を指して使用される。

証券化取引

原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け与信等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成を元に定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロットティング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナル・リスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

段階的適用

バーゼル規制(信用リスク・オペレーショナルリスク)において内部格付手法／先進的計測手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付けを総称している。

トレーディング

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach。

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGD及びEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式に係る損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

バンキング

資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach。

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産及び当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替及びコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

保有する資産(債権)の種類によって決まる信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる予想外の損失を、過去の市場変動やデフォルト率等から統計的に求めた、当該損失への備えとして必要な資本。

規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。